



第89期報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir

89th
Report





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第89期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

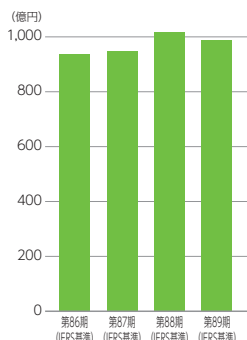
■ 当社グループを取り巻く事業環境

当期における世界経済は、米国において景気回復基調が続く一方、中東・東欧における地政学的リスクの拡大や、中国における経済成長の鈍化等、不透明な状況が継続しました。国内においては、金融・財政政策や賃上げにより個人消費の改善が期待されるなど、景気回復機運が高まっています。

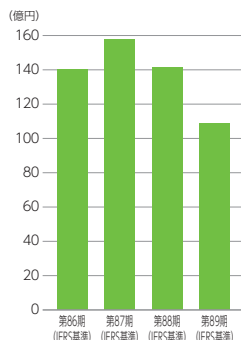
情報通信ネットワークの分野においては、スマートフォン、タブレット端末等を用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが浸透した結果、ネットワークのデータ通信量が急速に増加しております。これに対応するため、LTE（Long Term Evolution）及びLTEをさらに拡張したLTE-Advancedの普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験などの開発需要が高まりました。特に、当期においては、LTE-Advancedの要素技術であるMIMO^(注.1)、CA^(注.2)等への開発ニーズが高まりました。製造分野では、チップセット・ベンダーが提供するリファレンス・デザインを活用した中国・インドなどの新興端末ベンダーも急速に成長しています。また、Wi-Fiなどのノンセルラーとセルラー

(注.1) MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output) : 送受信に複数のアンテナを使って無線データ通信の高速・大容量化を図る技術
(注.2) CA (Carrier Aggregation) : 複数の搬送波を束ねて帯域拡張を実現する技術

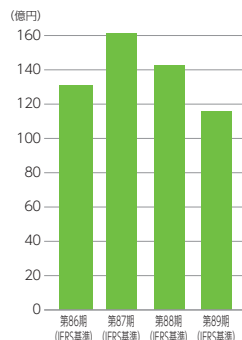
■ 売上収益



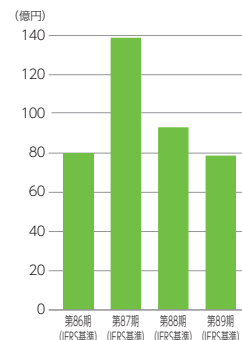
■ 営業利益



■ 税引前当期利益



■ 当期利益



の融合も進展しています。

一方でモバイル関連市場では、欧米を軸に企業買収や事業再編、あるいは合従連衡等の動きが加速し、顧客の投資動向にも変動が見られます。スマートフォン製造市場では、先進国において高性能高価格端末の普及が一巡する中、新興国の市場拡大を背景とした低価格端末ベンダーの躍進や、国内における低価格なモバイル・サービス事業者(MVNO)の台頭など、市場環境は多様な変化を遂げております。

■ 当期の主な取組み

このような環境のもと、当社グループは、開発及び顧客サポートを軸に戦略投資を行い、アップデートされる国際標準規格への対応、異なる通信規格間の相互接続検証、端末・チップセットの生産性向上、無線インフラ整備の作業効率向上等、提供するソリューションの競争力強化に取り組みました。

■ 当期の業績概要

当期は、計測事業において、アジアを中心としたモバイル市場向け計測器の需要は堅調に推移し

ましたが、日米欧市場における業界再編や投資抑制の影響を受けました。また、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場向け計測器需要も総じて低調でした。

この結果、受注高は1,010億84百万円（前期比2.7%減）、売上収益は988億39百万円（前期比3.0%減）となり、営業利益は108億82百万円（前期比22.9%減）、税引前当期利益は115億91百万円（前期比18.6%減）、当期利益は78億74百万円（前期比15.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は78億57百万円（前期比15.6%減）となりました。

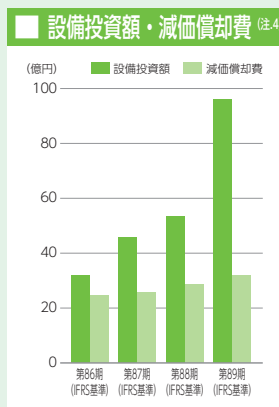
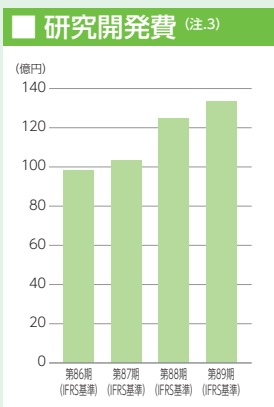
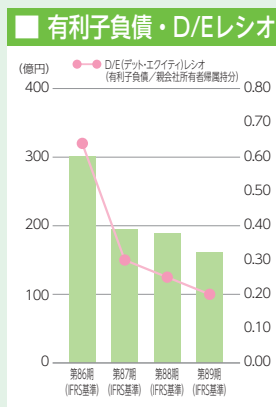
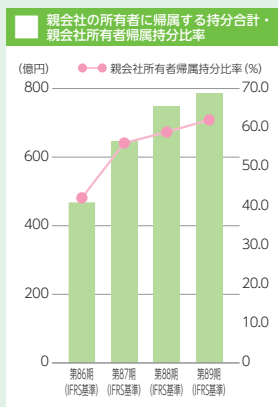
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

社長 橋本 裕一



(注.3) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.4) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

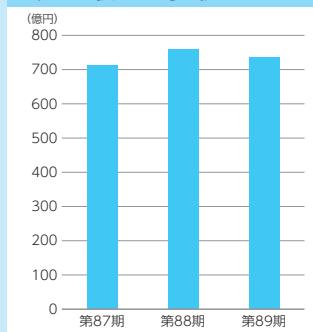
【主要製品等】 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

●売上収益 734億43百万円 (前期比 3.3%減)

●営業利益 89億43百万円 (前期比31.3%減)

- ・アジア地域では総じて堅調に推移しましたが、他地域において顧客の事業撤退や設備投資抑制の影響を受けました。
- ・開発案件の増加等に伴い研究開発投資は前期を上回るとともに、海外顧客サポート力強化のための費用も高水準で推移しました。

●売上収益の推移



LTE-Advanced
コンFORMANCEテストシステム
(LTE-Advanced端末が国際標準規格に適合していることを検証するためのテストシステム)

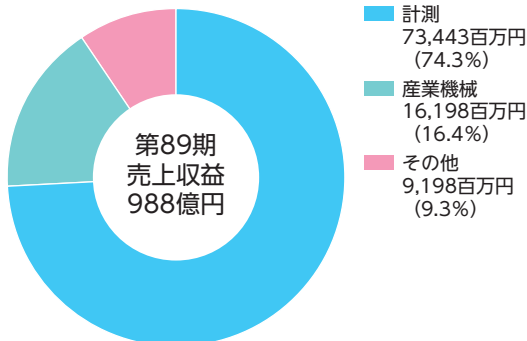


無線ネットワーク用測定器
(小型・軽量で測定現場に簡易に持ち運べる信号解析器
屋外での電波の品質測定に使用される)

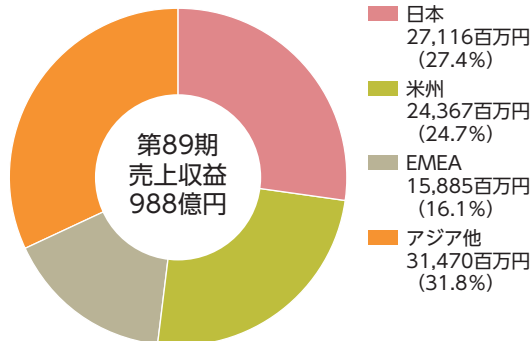


トランスポータテスタ
(1台でネットワークを構成する各種通信システムの評価を可能とする測定器)

■事業部門別売上収益 (連結)



■地域別売上収益 (連結)



産業機械事業

【主要製品等】自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機

●売上収益 161億98百万円（前期比 4.3%減）

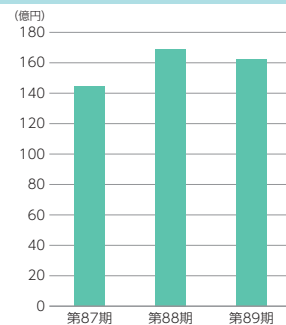
●営業利益 8億24百万円（前期比31.8%減）

- ・海外市場で北米を中心に堅調に推移しました。
- ・日本市場においては、当期の前半は顧客に設備投資に対する慎重な姿勢が見受けられましたが、当期の後半は順調に推移しました。
- ・国内の設備更新需要の獲得及び海外市場での拡販に向けて、研究開発投資と販売促進活動に積極的に取り組みました。



X線異物検出機
(食品・医薬品に紛れ込む異物を検出する検査機)

売上収益の推移



その他の事業

【主要製品等】情報通信、光デバイス、不動産賃貸等

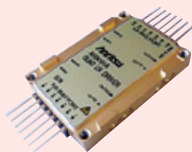
●売上収益 91億98百万円（前期比 2.5%増）

●営業利益 19億63百万円（前期比108.5%増）

- ・デバイス事業で前期に行った事業構造改革の成果もあり、増収増益となりました。
- ・本社地区の使用計画を一部見直し、過年度に閉鎖を決定していた建物構築物を継続使用することに変更したため、減損損失の戻入りを認識しました。

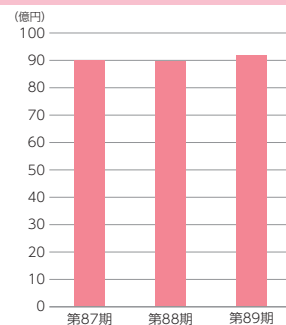


帯域制御装置
(クラウドサービスの品質向上をサポートする通信機器)



高速電子デバイス
(次世代超高速通信ネットワークの心臓部となる電子部品)

売上収益の推移



連結財政状態計算書

(第88期：平成26年3月31日現在)

(第89期：平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)	科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)
資産	127,149	126,893	負債	52,253	48,227
流動資産	90,010	84,126	流動負債	33,796	34,516
現金及び現金同等物	43,215	34,916	営業債務及びその他の債務	8,451	11,536
営業債権及びその他の債権	25,687	24,811	社債及び借入金	6,898	6,585
その他の金融資産	1,098	1,276	その他の金融負債	248	82
棚卸資産	17,053	19,191	未払法人所得税	3,835	1,785
未収法人所得税	183	205	従業員給付	7,112	6,458
その他の流動資産	2,772	3,725	引当金	291	320
非流動資産	37,139	42,766	その他の流動負債	6,958	7,749
有形固定資産	19,747	26,877	非流動負債	18,456	13,710
のれん及び無形資産	2,023	2,558	営業債務及びその他の債務	392	378
投資不動産	2,164	1,997	社債及び借入金	11,960	9,479
営業債権及びその他の債権	306	393	その他の金融負債	104	107
その他の金融資産	2,209	2,183	従業員給付	3,322	1,416
持分法で会計処理されている投資	249	87	引当金	131	127
繰延税金資産	10,264	8,651	繰延税金負債	323	362
その他の非流動資産	173	17	その他の非流動負債	2,222	1,839
合 計	127,149	126,893	資本	74,896	78,665
			親会社の所有者に帰属する持分合計	74,886	78,639
			資本金	19,052	19,052
			資本剰余金	28,191	28,217
			利益剰余金	23,521	24,565
			自己株式	△ 868	△ 869
			その他の資本の構成要素	4,988	7,673
			非支配持分	10	26
			合 計	127,149	126,893

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

現金及び現金同等物が減少した一方、有形固定資産及び棚卸資産が増加し、資産合計は前期末から2億56百万円減少し、1,268億93百万円になりました。

■ 負債

非流動負債における社債及び借入金と従業員給付、流動負債における未払法人所得税が減少する一方、流動負債における営業債務及びその他の債務が増加したことにより、負債合計は前期末に比べ40億25百万円減少し、482億27百万円となりました。

有利子負債は、160億65百万円になりました。

■ 資本

その他の資本の構成要素及び利益剰余金が増加した一方、自己株式を50億円で取得し消却した結果、資本は前期末から37億69百万円増加し、786億65百万円となりました。

連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)
売上収益	101,853	98,839
売上原価	46,897	46,147
売上総利益	54,955	52,692
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	28,621	29,605
研究開発費	12,227	12,940
その他の収益	521	1,016
その他の費用	505	279
営業利益	14,123	10,882
金融収益	686	1,260
金融費用	579	634
持分法による投資収益	10	83
税引前当期利益	14,239	11,591
法人所得税費用	4,921	3,716
当期利益	9,318	7,874
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	272	△ 7
確定給付制度の再測定	1,488	1,338
計	1,761	1,330
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,421	2,692
計	2,421	2,692
その他の包括利益合計	4,182	4,023
当期包括利益	13,501	11,898

当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,305	7,857
非支配持分	13	16
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,488	11,881
非支配持分	13	16
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	64.93	55.72
希薄化後1株当たり当期利益（円）	64.89	55.72

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結純損益及びその他の包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

アジアを中心としたモバイル市場向け計測器の需要は堅調に推移しましたが、日米欧市場における事業再編や投資抑制の影響を受けたほか、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場向け計測器需要も総じて低調だったため、前期比3.0%減となりました。

■ 営業利益・当期利益

売上収益の減少に加え、顧客サポート体制の強化、積極的な研究開発などの戦略投資に伴って、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加したことなどにより、営業利益は前期比22.9%減、当期利益は前期比15.5%減となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	14,239	11,591
減価償却費及び償却費	3,052	3,371
減損損失	86	86
減損損失戻入益	—	△ 573
受取利息及び受取配当金	△ 158	△ 206
支払利息	271	194
固定資産売却損益（△は益）	9	78
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 736	1,453
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 196	△ 868
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△ 348	△ 1,117
従業員給付の増減額（△は減少）	853	△ 283
その他	△ 791	△ 1,875
小計	16,281	11,849
利息の受取額	126	130
配当金の受取額	49	83
利息の支払額	△ 254	△ 181
法人所得税の支払額	△ 2,941	△ 4,460
法人所得税の還付額	531	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,792	7,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,181	△ 1,278
定期預金の払戻による収入	125	1,312
有形固定資産の取得による支出	△ 4,770	△ 5,012
有形固定資産の売却による収入	10	23
その他の金融資産の取得による支出	△ 5	△ 5
その他の金融資産の売却による収入	5	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	221
政府補助金による収入	1,434	116
その他	△ 928	△ 1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,312	△ 6,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（△は減少）	—	△ 354
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△ 600	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 5,000
配当金の支払額	△ 3,224	△ 3,152
その他	△ 533	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,359	△ 11,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,404	1,402
V 現金及び現金同等物の増減額	5,525	△ 8,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,690	43,215
VII 現金及び現金同等物の期末残高	43,215	34,916

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の計上により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことにより、当期における営業活動の結果得られた資金は純額で75億82百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得などにより、当期における投資活動の結

果使用した資金は、純額で60億49百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があった一方、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払により資金が減少し、当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で112億34百万円となりました。

貸借対照表

(第88期：平成26年3月31日現在)
(第89期：平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)
資産の部		
流動資産	53,051	41,789
固定資産	72,785	78,560
有形固定資産	10,905	17,604
無形固定資産	906	1,274
投資その他の資産	60,973	59,680
資産合計	125,836	120,350
負債の部		
流動負債	31,870	32,888
固定負債	12,428	9,787
負債合計	44,298	42,676
純資産の部		
株主資本	80,883	77,063
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,002	28,002
利益剰余金	34,697	30,878
自己株式	△ 868	△ 869
評価・換算差額等	465	395
新株予約権	189	214
純資産合計	81,538	77,673
負債・純資産合計	125,836	120,350

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第88期 (前期)	第89期 (当期)
売上高	54,091	49,876
売上原価	29,278	28,125
売上総利益	24,812	21,751
販売費及び一般管理費	17,517	17,271
営業利益	7,294	4,479
受取利息及び受取配当金	510	1,045
その他	647	788
営業外収益	1,157	1,834
支払利息	231	167
その他	251	200
営業外費用	483	367
経常利益	7,969	5,946
減損損失	—	67
特別損失	—	67
税引前当期純利益	7,969	5,879
法人税、住民税及び事業税	2,682	1,329
法人税等調整額	△ 113	216
当期純利益	5,400	4,333

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR（Corporate Social Responsibility）の推進に積極的に取り組んでいます。

■おもしろ理科教室を開催

理科の楽しさを近隣地域の小学生に体験してもらう「おもしろ理科教室」（神奈川県厚木市主催）に継続的に協力しています。当社社員が講師を務め、食塩水とアルミ箔、スプーンを使って7～8名で人間電池を作り、電子オルゴールを鳴らす実験がメインですが、電気や電池のしくみも勉強してもらっています。2014年度は10月27日に厚木市立小鮎小学校で開催しました。



■富士山「緑の森」緑化活動

1996年の台風で倒壊した森林を80年計画で甦らせるプロジェクト 富士山「緑の森」緑化活動に取り組んでいます。リコーリース株式会社様からの呼びかけをきっかけに、2006年から毎年社内ボランティアとその家族などが協力しています。2014年度は11月に開催され、快晴の空の下、富士山の美しい景色を眺めながら、3mほどに達した植林木の枝打ちやツル植物の除去に汗を流しました。



■使用済みの切手やプリペイドカード、外国コインを寄付

社内で収集した使用済みの切手やプリペイドカード、外国コインを日本国際ボランティアセンター（JVC）カンボジア・ボランティアチームに寄付しています。収集品は換金され、カンボジアの農村での研修や小学校での環境教育、植林活動の支援費として活用されています。2014年度は使用済み切手5,000g／使用済みプリペイドカード87枚／外国コイン4,815gを寄付しました。



■中国雲南省の小学校に学用品を寄付

海外子会社Anritsu Company Ltd.とAnritsu (China) Co., Ltd.は、中国雲南省の小学校に文房具を寄付しました。同小学校でボランティア教師を務めている取引先の元社員から、新学期を前に学用品が不足しているという連絡を受け、社内で寄付を募りました。多くの社員の協力により集められた品々は、2014年8月に小学校に届けられました。

中期経営計画 GLP2017を発表

アンリツは、2015年4月に新たな3カ年中期経営計画「GLP2017」を発表しました。

GLP2017は、中長期のアンリツの企業像を示した2020VISIONに向けたステップとなる事業計画です。

GLP2017では、「さらなるグローバル化による事業拡大」、「顧客価値を高めるためのブランド力強化」、「事業創発の加速と事業領域の拡大」、「全社を挙げた継続的な利益体質への取り組み」を基本方針とし、最終年度となる2017年3月期において、売上高1,200億円、営業利益率14%を目指してまいります。



基本方針

Glrowth & Globalの継続的改善とグループマネジメント力の強化



売上高・営業利益計画

指標	FY2015	FY2017
売上高	1,030億円	1,200億円
営業利益	110億円	170億円
営業利益率	11%	14%
当期純利益	80億円	130億円

(参考) GLP2017想定為替レート: 1米ドル=115円、1ユーロ=130円

ROE/ACE改善目標

資本効率と企業価値の向上及び株主還元の充実に努めます

	FY2014	FY2015	~	FY2017
ROE	10%	10%		14%
ACE	24億円	30億円		80億円
営業CFマージン率	8%	9%		13%

*ACE: 税引後営業利益 - 資本コスト

■LTE-Advancedの普及に貢献

スマートフォンやタブレット端末を利用したアプリケーションの普及拡大に伴い、LTEをさらに高速化したLTE-Advancedの導入が始まっています。アンリツはLTEの初期段階から蓄積してきた計測技術とお客さまとのパートナーシップを基盤に、LTE-Advancedでも先進と信頼のソリューションを提供しています。

●LTE-Advanced 3 キャリアアグリゲーション端末とのデータ通信に成功

LTE-Advancedは、複数の周波数帯を束ねて高速通信を実現するキャリアアグリゲーションがキーテクノロジーとなっています。アンリツは、Qualcomm Technologies社が開発中のキャリアアグリゲーションモデムとアンリツの基地局シミュレータであるMD8430Aを用いた共同検証を行いました。その結果、業界で初めて、3つの周波数を束ねたキャリアアグリゲーションのデータ通信に成功しました。



MD8430A

●TD LTE-Advanced端末の早期認証開始に貢献

アンリツは、業界で初めて、TDD方式のLTE-Advanced (TD LTE-Advanced) のキャリアアグリゲーション機能の規格適合試験用テストケース (測定項目) の80%以上で、GCF認証を取得しました。

LTE-Advanced端末の商用化に際しては、GCFの認証が必要とされています。さらにGCFはテストケースの認証もっており、端末認証を開始する条件として、全テストケースの80%以上でGCF認証を取得したテストケースを用いて試験することを要求しています。

アンリツは、業界に先駆け上記テストケースの認証条件を達成したことにより、TD LTE-Advanced端末の早期商用化に貢献しています。

※GCF：Global Certification Forumの略。ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体。



ME7873L

LTE/LTE-Advanced 端末の認証プロセス



■新ロゴマーク導入

アンリツは、2015年4月、創業120年を迎えたことを機に、1985年以来使用してきたロゴマークをリニューアルし、グリーンを基調とした新たなロゴマークの使用を開始しました。

情報通信システムが、コミュニケーションのためのインフラから様々な分野でイノベーションを起こすための社会インフラに発展している今日、アンリツは、新ロゴマークのもと、「お客さまとビジョンを共有し、イノベーションでそれを確かなものにする」というアンリツブランドを実践し、企業価値向上に努めてまいります。

創業120年
グローバル・マーケットリーダーに向け

Anritsu から Anritsu へ
Discover What's Possible™ envision : ensure

Anritsu



envision

お客さまと夢を共有し具体的なものへと創出します。お客さまと揺るがないパートナーシップを築いてイノベーションに挑戦します。

ensure

お客さまに高い付加価値を確実に提供します。その確からしさは、お客さまとの強い信頼関係を生み、ビジョン実現の原動力です。

Anritsu
envision : ensure

コロンの「:」は、左右が等しいことを表します。また相互に影響し合うことを示唆します。すなわち「夢」＝「確かなものにする」というサイクルが常に回っていることとなります。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
 ANRITSU CORPORATION
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
 (〒243-8555)
 創立 昭和6年3月17日
 資本金 190億円
 従業員数 3,926名(連結) 789名(単独)

役員

代表取締役社長	橋田政谷	本中	裕健	一
代表取締役	政谷	中	文	二
取締役	谷	合	俊	祐
取締役	窪	田	文	澄
取締役(社外取締役)	青	木	頭	文
取締役(社外取締役)	市	川	昭	明
取締役(社外取締役)	佐	野	佐	子
取締役(社外取締役)	関	上	高	志
監査等委員である取締役(社外取締役)	井	川	孝	哉
監査等委員である取締役(社外取締役)	菊		雄	二
監査等委員である取締役			知	之

執行役員

社副社長	橋田政谷	本中	裕健	一
常務執行役員	高谷清	橋合	文敏	二
常務執行役員	清谷清	合家	俊敏	祐
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	澄
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	文
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	志
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	夫
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	文
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	仲
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	司
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	徹
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	宏
常務執行役員	清谷清	橋家	高敏	一

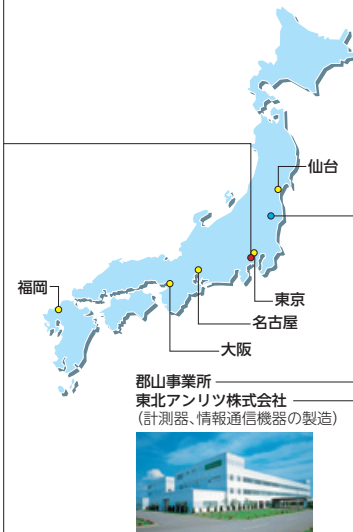
(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

厚木
 アンリツ株式会社(本社)
 (計測器等の開発、販売)



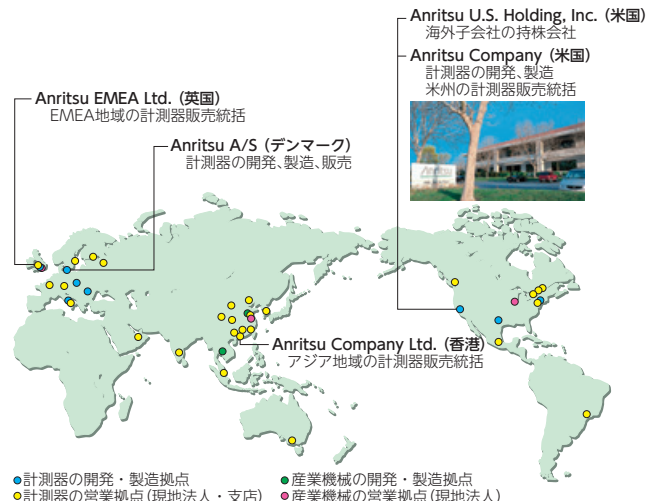
アンリツ産機システム株式会社
 (産業機械の開発、製造、販売)
 アンリツネットワークス株式会社
 (情報通信機器の開発、販売、保守)
 アンリツカスタマーサポート株式会社
 (計測器の校正、修理、保守)
 アンリツデバイス株式会社
 (光デバイスの製造)
 アンリツエンジニアリング株式会社
 (ソフトウェアの開発)
 アンリツ興産株式会社
 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)
 アンリツ不動産株式会社
 (不動産の賃貸)
 株式会社アンリツプロアソシエ
 (シェアード・サービス・センター業務)
 平塚
 ATEクマック株式会社
 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)



郡山事業所
 東北アンリツ株式会社
 (計測器、情報通信機器の製造)



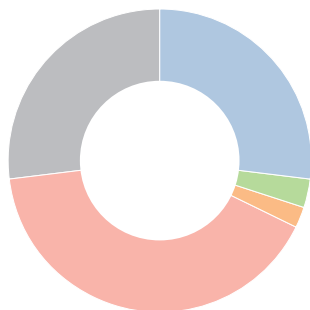
海外ネットワーク



● 計測器の開発・製造拠点
 ● 産業機械の開発・製造拠点
 ● 計測器の営業拠点(現地法人・支店)
 ● 産業機械の営業拠点(現地法人)

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,115,294株
- 株主数 / 24,232名
- 株式の所有者別状況



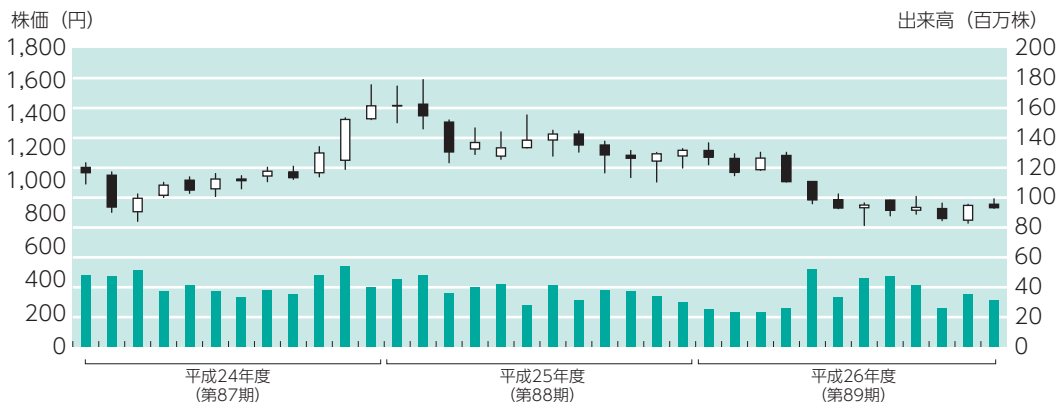
金融機関 (64名) 37,460千株 (27.12%)
証券会社 (63名) 4,129千株 (2.99%)
その他の法人 (270名) 3,239千株 (2.35%)
外国法人等 (266名) 56,075千株 (40.6%)
個人その他 (23,569名) 37,210千株 (26.94%)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	7,304	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,063	3.68
全国共済農業協同組合連合会	4,785	3.48
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NORURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	4,700	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,439	3.23
T A I Y O F U N D , L . P .	3,615	2.63
三井住友海上火災保険株式会社	2,668	1.94
J U N I P E R	2,544	1.85
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
N I P P O N V E S T	2,250	1.64

(注) 持株比率は自己株式(643,983株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



社債の状況

銘	柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成29年9月22日満期 第5回無担保社債		平成24年9月24日	百万円 6,000	円 —	% —

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。